

入 札 説 明 書

件 名

教育センター教育用コンピュータ等賃貸借

仙 台 市

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、仙台市契約規則（昭和39年仙台市規則第47号。以下「規則」という。）、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年仙台市規則第93号。以下「特例規則」という。）、仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁。以下「要綱」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 公告日 令和元年6月13日

2 入札担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

- (1) 所在地：〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
- (2) 担当課：仙台市財政局財政部契約課物品契約係 電話022-214-8124
- (3) 調達責任者：仙台市長

3 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 **教育センター教育用コンピュータ等賃貸借** 一式
- (2) 案件内容 別添仕様書のとおり
- (3) 納入場所 別添仕様書のとおり
- (4) 契約期間 令和元年9月1日から令和6年8月31日まで
(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)

4 入札参加者に必要な資格

一般競争入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間において、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本市の審査により本入札の入札参加者に必要な資格があると認められた者とする。

- (1) 仙台市における平成29・30・31年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けている者であること。また、当該資格において営業種目を「**OA機器賃貸**」で登録している者であること。
- (2) 施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。
- (3) 要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱第2条第1項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (7) 資本金10,000,000円以上であること。

5 入札参加者に必要な資格の確認等

- (1) 本入札の参加希望者は、4に掲げる入札参加者に必要な資格を有することを証明するため、次に従い、一般競争入札参加申請書（添付書類の提出が必要な場合はそれらを含む。以下「申請書類」という。）を提出し、本市から入札参加者に必要な資格の有無について確認を受けなければならない。

4(1)の認定を受けていない者も次に従い申請書類を提出することができる。この場合におい

て、4に掲げる事項のうち4(1)以外の事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4(1)に掲げる事項を満たしていることを条件として入札参加者に必要な資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が本入札に参加するためには、開札の時ににおいて4(1)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書類を提出しない者及び入札参加者に必要な資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 申請書類：一般競争入札参加申請書
(添付書類)なし

イ 提出期間：令和元年6月13日から令和元年6月25日まで（持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。郵送の場合は、令和元年6月25日を受領期限とする。）

ウ 提出場所：〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
仙台市財政局財政部契約課物品契約係 電話022-214-8124

エ 提出方法：持参又は配達証明付き書留で郵送すること。

なお、事前に電話連絡をしたうえで郵送すること。

- (2) 入札参加者に必要な資格の確認は、上記の提出期限の日以後、本市の審査により行うものとし、その結果は令和元年7月3日までに通知する。なお、本入札への参加資格があると認められた者に対しては本入札に係る「一般競争入札参加資格認定通知書」を交付する。
- (3) 上記(2)に示す「一般競争入札参加資格認定通知書」を交付された者であっても、開札が終了するまでは、入札を辞退することができる。入札を辞退するときは、辞退届（任意様式）を上記(1)ウの場所に提出すること。入札参加者又はその代理人として入札室に入室した者が入札室内で辞退届を提出した場合は、即時に入札室を退室すること。また、当該入札の辞退を表明している入札書を投函した場合（辞退届その他の書類を投函した場合も含む。）は、無効の入札書を投函したものとみなす。

6 競争入札参加資格(物品)の認定を受けていない者の手続き

- (1) 本入札の参加希望者で、平成29・30・31年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けておらず、4(1)に掲げる要件を満たさない者は、次に従い当該資格審査申請を行うことができる。

ア 提出書類：仙台市ホームページで確認すること。

<https://www.city.sendai.jp/keyaku-kanri/download/bunyabetsu/keyaku/shikakutoroku/buppin.html>

イ 提出期間：令和元年6月13日から令和元年6月21日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。）

ウ 提出場所：5(1)ウに同じ。

エ 提出方法：持参すること（郵送その他の方法による提出は認めない）。

- (2) 平成29・30・31年度競争入札参加資格(物品)の認否の決定は、上記の提出期限の日以後、本市の審査により行うものとし、その結果は認否の決定後に通知する。
- (3) 4(1)に掲げる平成29・30・31年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けている者で、4(1)に掲げる営業種目の登録をしていない者は、営業種目の追加を行うことができる。営業種目の追加を行う者は、5(1)に掲げる入札参加申請書等の提出に併せて、「入札参加資格登録事項変更届（様式第10号）」を提出すること（「変更事項」欄に「種目の追加」と記入し、「変更後」欄に追加する営業種目名を記入すること。なお、営業に関し、法令上の許可・登録を必要

とする業種の場合は許可（登録）証明書の写しを添付すること）。なお、当該変更届の様式を掲載しているホームページのアドレスは次のとおり。

<https://www.city.sendai.jp/keyaku-kanri/download/bunyabetsu/keyaku/shikakutoroku/henko.html>

7 仕様書に対する質問

- (1) 本入札の参加希望者で、別添仕様書に対する質問（見積に必要な事項に限る。）がある場合は、次に従い提出すること。
 - ア 提出書類：質疑応答書（別添様式。質問事項を記載すること。）
 - イ 提出期間：5 (1)イに同じ。
 - ウ 提出場所：5 (1)ウに同じ。
 - エ 提出方法：5 (1)エに同じ。
- (2) (1)の全ての質問に対する回答は、**令和元年7月9日までに**、本入札説明書を公開しているホームページ内に掲載する。

8 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日 時：**令和元年7月26日 16時40分**
ただし、郵便による入札の受領期限は**令和元年7月25日**とする。
- (2) 場 所：〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
仙台市財政局財政部契約課入札室
ただし、郵便による入札のあて先は「仙台市財政局財政部契約課物品契約係」とすること（住所は上記に同じ）。
なお、事前に電話連絡をしたうえで郵送すること（電話番号022-214-8124）。

9 入札保証金及び契約保証金

- (1)入札保証金：免除
- (2)契約保証金：免除

10 入札及び開札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。）すること。電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、図面及び契約書案並びに規則及び特例規則を熟知の上、入札をしなければならない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、本入札に参加する他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (4) 入札室には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び下記(20)の立会い職員以外の者は入室することができない。ただし、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては入札室に入室することができない。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札関係職員に**一般競争入札参加資格認定通知書**（5の手続きにより本市から交付を受けたもので、写しによることができる。）及び**身分を確認できるもの**（自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身

分証等ですべて原本)並びに代理人をして入札させる場合においては**入札権限に関する委任状**(別添様式によること。)を提示又は提出しなければならない。

- (7) 入札参加者又はその代理人は、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することができない。
- (8) 入札室において、次の各号の一に該当する者は、当該入札室から退去させるものとする。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るため連合をした者
- (9) 入札参加者又はその代理人(入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る)は、別添様式による入札書を作成し、提出すること。なお、入札書には、次の事項を記載すること。
 - ア 件名(教育センター教育用コンピュータ等賃貸借)
 - イ 入札金額(1か月当たりの賃借料(課税業者にあつては消費税及び地方消費税相当額抜き))
 - ウ 日付(持参の場合は入札日を、郵送の場合は発送日を記入すること。)
 - エ 宛て先(「仙台市長」と記入すること。)
 - オ 入札参加者本人の氏名(法人にあつては、その名称又は商号)
 - カ 入札者氏名及び押印(押印は、外国人にあつては、署名をもって代えることができる。)
- (10) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示に限る。
- (11) 持参による入札の場合においては、入札書を封筒に入れ、かつ、その封皮に入札参加者の氏名(法人にあつては、その名称又は商号)、件名及び入札日を表記し、8(1)に示した日時に、8(2)に示した場所において提出しなければならない。

郵便による入札の場合においては、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書きし、入札書を入れて密封した中封筒及び一般競争入札参加資格認定通知書の写しを入れ、8(1)に示した受領期限までに、8(2)に示した場所に到達するよう郵送(配達証明付き書留郵便に限る。)しなければならない。なお、この場合、中封筒の封皮には、上記の持参による入札の場合と同様に必要事項を記載しておくこと。
- (12) 入札金額は、一切の諸経費(ただし、仕様書において発注者が負担することとしているものを除く。)を含めて見積もった金額とすること。
- (13) 落札決定に当たっては、入札書に記載された月額に消費税相当額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約月額とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額から課税時の消費税率により算出した消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。なお、契約金額については、「17-2 消費税及び地方消費税額の取扱い」を併せて参照すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人(入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る)は、入札書に使用する印鑑を持参し、再度入札等に備えること。
- (15) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペンを使用すること(えんぴつ等の容易に消去可能な筆記用具は使用しないこと)。
- (16) 入札参加者又はその代理人(入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る)から提出された書類を本市の審査基準に照らし、採用し得ると判断した者のみを落札決定の対象とする。

- (17) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておかなければならない。ただし、入札金額の訂正は認めない。
- (18) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (19) 入札執行主務者は、入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札参加者又はその代理人を入札に参加させず、又は当該入札を延期し、若しくはこれを取りやめることができる。
- (20) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない本市職員を立ち会わせてこれを行う。
- (21) 開札をした場合において、入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）の入札のうち予定価格以下の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行うことがある。ただし、郵便による入札は初度の入札のみ認める。なお、再度の入札を辞退する者は、入札室から退室しなければならない。この場合、辞退届の提出は不要とする。

11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札書は無効とし、無効の入札書を提出したものを落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、本市より入札参加者に必要な資格がある旨確認された者であっても、開札時点において、4に掲げる資格のないものは、入札参加者に必要な資格のない者に該当する。

- (1) 4に示した入札参加者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 要綱第4条第1項の規定により、入札参加資格を失った者の提出した入札書
- (3) 件名又は入札金額の記載のない入札書（「0円」または「無料」等の記載は入札金額の記載のない入札書とみなす。）
- (4) 入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）並びに入札者氏名の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- (5) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）並びに入札者氏名（代理人の氏名）の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 件名の記載に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額を訂正した入札書
- (9) 一つの入札について同一の者がした二以上の入札書
- (10) 再度入札において初回の最低入札金額以上の金額を記載した入札書
- (11) 8(1)に示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (12) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
- (13) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書

- (14) 当該入札の辞退を表明している入札書（辞退届その他の書類を投函した場合も含む。）
- (15) その他入札に関する条件に違反した入札書

12 落札者の決定方法等

- (1) 有効な入札書を提出した者であつて、予定価格以下で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者(入札室に入室していた代理人を含む)にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない本市職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があつたときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知する。
- (5) 落札者が、規則第14条で定める期日まで、契約書の取交わしをしないときは、落札の決定を取り消す。

13 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取り扱い

落札決定後、契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなつたときは、当該落札決定を取り消し契約締結は行なわない。この取扱いにより、落札者に損害が発生しても、本市は賠償する責を負わない。

- (1) 「4 入札参加者に必要な資格」各号のいずれかに該当しないこととなつたとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになつたとき。
- (3) 要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

14 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続き等に関し、政府調達に関する協定に違反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知りえたときから10日以内に、書面にて仙台市入札等監視委員会に対してその旨の苦情を申し立てることができる。

15 留保条項

契約確定後も仙台市入札等監視委員会から通知を受けた場合は、事情変更により契約解除をすることがある。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から5日（その期間中に仙台市の休日を定める条例（平成元年仙台市条例第61号）第1条第1項に規定する休日があるときは、その日数を除く。）以内に契約書の取交わしを行うものとする。ただし、落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、その事情に応じて本市が別に定めた期日までとする。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (3) 本契約は本市と契約の相手方との双方が契約書に記名して押印しなければ、確定しないものとする。

17-1 支払いの条件

別添契約書案による。

17-2 消費税及び地方消費税額の取扱い

令和元年10月1日に予定される消費税及び地方消費税の合計税率10%（以下、「新消費税率」という。）への引き上げに伴い本契約に係る消費税及び地方消費税額の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 契約締結時における契約金額は、入札金額に、令和元年9月30日までの履行に対して支払を請求する金額には現行消費税率8%（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を加算し、令和元年10月1日以降の履行に対して支払を請求する金額には新消費税率10%（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を加算した金額とする。
- (2) 後日、新たな経過措置、法改正等により税率の引き上げが実施されなかった場合は、変更契約により金額の変更を行う。

18 契約条項

別添契約書案、規則及び特例規則による。

19 その他必要な事項

- (1) 入札をした者は、入札後、この入札説明書、契約書案、仕様書、図面、質疑応答書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者若しくはその代理人又は落札者が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は落札者が負担するものとする。
- (3) この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することがある。また、本市は本契約の変更又は解除が行われた場合の損害賠償の責めを負わないものとする。

留意事項

入札説明書本文に記載のとおり、一般競争入札参加申請時及び入札時には下記の書類等が必要となります。不備がある場合、失格又は入札無効となる場合がありますのでご注意ください。なお、一般競争入札参加資格認定通知書の再発行は行いません。

1 一般競争入札参加申請時の提出書類

- 一般競争入札参加申請書

2 入札時の必要書類等（持参の場合）

- 一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）
- 身分を確認できるもの
（免許証・パスポート，会社発行の写真入り身分証明書等。ただし，原本に限る。
写真付名刺，健康保険証は不可。）
- 代理人が入札する場合は，委任状（本市様式に限る。）
- 入札書（本市様式に限る。）
- 入札用封筒
- 再度入札等に使用する印

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

(宛て先) 仙 台 市 長

申請人住所

商号又は名称

氏 名

印

電 話 番 号

物品等又は特定

役務の名称 (件名)

上記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、申請します。

なお、本申請書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

連絡先 担当者氏名

電 話 番 号

E-mail :

(注) 申請は、原則として本店の代表者名で行って下さい。ただし、競争入札参加資格申請時（登録時）において、支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請してください。

入 札 書

件名

入札金額

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

注：入札金額は契約希望金額から消費税（相当）額を除いた金額

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧
のうえ、仙台市契約規則を守り入札します。

_____年 月 日

(宛て先)

_____ 様

会社（商店）名

入札者氏名

印

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

記載例(本人の場合)

入札書



※本店の代表者又は競争入札参加資格審査申請時(登録時)において支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合の支店長等が入札を行う場合。

捨印
…捨印の押印にあたっては、右下の印と同じ印を押印すること。

件名 ○○○○○○○○業務委託

	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額			¥	1	2	3	4	5	0	0	0

注：入札金額は契約希望金額から消費税(相当)額を除いた金額

上記の金額で請負(供給)したいので、関係書類を熟覧のうえ、仙台市契約規則を守り入札します。

令和 ○ 年 00 月 00 日

(宛て先)

仙台市長 様

競争入札参加資格審査申請時(登録時)において提出した「使用印鑑届」により届け出した印を使用すること。

※支店長が入札を行う場合は、支店名も記載すること。

会社(商店)名 ○○○○○株式会社

入札者氏名 代表取締役 ○○ ○○○



※支店長が入札を行う場合は、「支店長 ○○ ○○」等とすること。

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

記載例(代理人の場合)

入札書

※本人から委任を受けた者(担当者等)が入札を行う場合。

印

捨印
…捨印の押印にあたっては、右下の印と同じ印を押印すること。

件名 ○○○○○○○○○業務委託

入札金額

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	1	2	3	4	5	0	0	0

注：入札金額は契約希望金額から消費税（相当）額を除いた金額

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、仙台市契約規則を守り入札します。

令和 ○ 年 00 月 00 日

(宛て先)

仙台市長 様

会社（商店）名 ○○○○○株式会社

入札者氏名 ○○ ○○

本人から委任を受けた者(担当者等)の印を使用すること。なお、入札時に提出する委任状の「使用印鑑」欄に押印した印と一致すること。

印

本人から委任を受けた者(担当者等)の氏名を記載すること。

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

印

委任状

年 月 日

(宛て先)

様

住所

委任者

氏名

印

私は 年 月 日
を代理人と定め、
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する
一切の権限を委任します。

記

件名

受任者は次の印鑑を使用します。

使用印鑑



記載例

印

委任状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛て先)

様

住所 仙台市青葉区国分町3丁目7番1号

委任者 株式会社 〇〇〇〇

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

・本店の代表者（競争入札参加資格審査申請時（登録時）において支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は支店長等）名で作成し、押印すること。

・印は、競争入札参加資格審査申請時（登録時）において提出した「使用印鑑届」により届け出した印を使用すること。

私は〇〇〇〇〇〇を代理人と定め、令和〇〇年〇〇月〇〇日

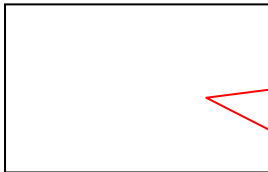
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

件名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務委託

受任者は次の印鑑を使用します。

使用印鑑



この委任状で入札に関する委任を受けた者（実際に入札に参加する者）の私印を押印すること。

入札書にはこの印を押印すること。

【賃貸借契約約款】

（目的）

第1条 発注者は、受注者から別記2記載の物件（以下「物件」という。）を借入れ、受注者にその賃借料を支払うものとする。

（定義）

第1条の2 この契約書において「遅延損害金約定利率」とは、契約締結日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率をいう。

（契約期間）

第2条 物件の賃貸借期間（以下「契約期間」という。）は、頭書に定めるとおりとする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は別記1に定めるとおりとする。

（設置場所）

第4条 物件の設置場所は、頭書に定めるとおりとする。

（物件の納入期限）

第5条 受注者は頭書に定める物件納入期限までに、頭書に定める設置場所に物件を設置しなければならない。

（賃借料）

第6条 発注者は、別記1に従い、物件の賃借料を受注者に支払うものとする。

（賃借料の請求及び支払い）

第7条 賃借料の支払方法及び請求方法は別記1に定めるとおりとする。

2 発注者は、前項の規定に基づいて、請求書を受領した日から30日（請求書の内容の全部又は一部が不当であることにより返付した場合は、返付した日から是正された請求書を受領した日までの日数を除く。）以内にこれを支払うものとする。

3 発注者は、前項に規定する日までに賃借料を支払わない場合には、その翌日から支払いをする日までの日数について当該賃借料に遅延損害金約定利率の割合で算出した遅延利息を付して支払うものとする。

（物件の引き渡し）

第8条 受注者は、頭書に定める物件納入期限までに物件を、頭書に定める設置場所に設置し、発注者が使用できる状態に調整して発注者に引き渡すものとする。

（所有権の表示）

第9条 受注者は、物件に受注者の所有に属する旨の表示をすることができる。

（物件の管理）

第10条 発注者は、善良な管理者の注意をもって物件を使用しなければならない。

（点検及び秘密の保持）

第11条 受注者は、契約期間中頭書に定める設置場所に立ち入って点検できるものとし、発注者は、受注者の点検に協力するものとする。この場合において、受注者はその身分を証明する証票を携行しなければならない。

2 受注者は、前項の立ち入りに際して知り得た発注者の業務上の秘密を漏らしてはならない。

（再委託等の禁止）

第11条の2 受注者は、物件の点検及び保守に係る業務並びにこれに付帯する業務を第三者に履行させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、仙台市の有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決裁。以下この条において「指名停止要綱」という。）による指名停止（同要綱別表第21号によるものを除く。）の期間中の者に物件の点検及び保守に係る業務並びにこれに付帯する業務を履行させてはならない。ただし、発注者がやむを得ないと認め、前項ただし書きの規定により承諾した場合はこの限りでない。

3 第1項ただし書きの規定にかかわらず、受注者は、指名停止要綱別表第21号による指名停止の期間中の者又は仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）別表各号に掲げる要件に該当すると認められる者を、この契約に関連する契約（下請契約、委任契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約で、この契約に関連して締結する契約をいう。次項にお

いて同じ。)の相手方とすることができない。

- 4 発注者は、受注者に対して、この契約に関連する契約の相手方につき、その商号又は名称その他必要な事項の通知を求めることができる。

(現状変更)

第12条 発注者は、物件を頭書に定める設置場所から移動したり他の物件を付着させ、又は一部を除去、若しくは取り替え等の現状の変更をする場合、事前に受注者から承認を得るものとする。

(保険)

第13条 受注者は、物件に対して、受注者の費用で動産総合保険を掛けるものとする。

(違約金)

第14条 受注者の責めに帰すべき事由により、頭書に定める物件納入期限までに物件を納入することができない場合には、発注者は受注者に対し賃借料の総額(契約期間内に支払われるべき賃借料の総額)に、遅延日数に応じ、遅延損害金約定利率の割合で計算した額を、違約金として徴収するものとする。

(損害賠償)

第15条 発注者の責めに帰すべき事由により物件に損害を与えた場合には、受注者は発注者に対し、その賠償を請求することができるものとする。また、受注者の責めに帰すべき事由により発注者に損害を与えた場合は、発注者は受注者に対し、その賠償を請求できるものとする。この場合において、損害賠償の額は発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

- 2 第13条の動産総合保険により補填された損害については、受注者は補填された額を超える部分に限り、その賠償を発注者に対して請求することができる。

- 3 発注者及び受注者双方の責めに帰することができない事由により物件に損害が生じた場合(次条第1項及び第16条第1項に規定する場合を除く。)における当該物件の修繕費用は、受注者がこれを負担する。

(物件の全部滅失による賃借料の取扱い)

第15条の2 発注者及び受注者双方の責めに帰することができない事由により物件の全部が滅失したときは、受注者は発注者に対し、当該滅失の日から契約期間の満了の日までの賃借料を請求することができない。

- 2 発注者の責めに帰すべき事由により物件の全部が滅失したときは、受注者は前項の賃借料を請求する権利を失わない。この場合において、自己の債務を免れたことによって利益を得たときは、これを発注者に償還しなければならない。

(物件の一部滅失による賃借料の減額等)

第15条の3 物件の一部が発注者の過失によらないで滅失したときは、発注者は受注者に対して、その滅失した部分の割合に応じて賃借料の減額を請求することができる。

- 2 前項の場合において、残存する部分のみでは発注者が賃借をした目的を達成することができないときは、発注者はこの契約の解除をすることができる。

(契約の解除)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。

二 納入期限内に物件の引渡しを終わらないとき。

三 納入期限内に明らかに契約履行の見込みがないと認められたとき。

四 前各号のほか、受注者がこの契約事項に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないとき。

- 2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する事由のあるときは、この契約を解除することができる。

一 契約内容の変更により契約金額が3分の2以上減少するとき。

二 発注者がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないとき。

- 3 発注者は、特定調達に係る苦情の処理手続に関する要綱(平成7年12月25日市長決裁)第5条第2項の要請を受けた場合において、これに従うときは、特に必要があると認められるものに限り、当該契約を解除することができる。

(契約が解除された場合等の違約金)

第16条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額の10分の1に

相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合
 - 二 受注者とその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（談合による解除）

第16条の3 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者に対してなされた私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令が確定したとき。
 - 二 受注者に対してなされた独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令が確定したとき。
 - 三 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑に処せられたとき。
- 2 前条第2項後段の規定は、前項による解除の場合に準用する。

（暴力団等排除に係る解除等）

第16条の4 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者の代表役員等（仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁。以下「要綱」という。）別表第1号に規定する代表役員等をいう。以下同じ。）又は一般役員等（要綱別表第1号に規定する一般役員等をいう。以下同じ。）が暴力団員（要綱第2条第4号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団関係者（要綱第2条第5号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき又は暴力団員若しくは暴力団関係者が事実上経営に参加していると宮城県警察本部（以下「県警」という。）から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 二 受注者（その使用人（要綱別表第2号に規定する使用人をいう。）が受注者のために行った行為に関しては、当該使用人を含む。以下この条において同じ。）、受注者の代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等（要綱第1条に規定する暴力団等をいう。以下同じ。）の威力を利用していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 三 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団（要綱第2条第3号に規定する暴力団をいう。）の維持運営に協力し、若しくは関与していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 四 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 五 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等であることを知りながら、これを不当に利用する等の行為があったと県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
 - 六 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者に該当すると認められるとき又は同項各号に掲げる者に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。
 - 七 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が仙台市暴力団排除条例（平成25年仙台市条例第29号）第2条第3号に規定する暴力団員等に該当すると認められるとき又は同号に規定する暴力団員等に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。
- 2 受注者が共同企業体である場合、その代表者又は構成員が前項各号のいずれかに該当したときは、同項の規定を適用する。
- 3 第16条第2項後段の規定は、前2項の規定による解除の場合に準用する。
- 4 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団等（仙台市暴力団排除条例第2条第3号に規定する

暴力団員等を含む。以下この項において同じ。) から不当介入(要綱第2条第6号に規定する不当介入をいう。以下同じ。)を受けたときは、速やかに所轄の警察署への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者に報告しなければならない。受注者の下請負人等(要綱第7条第2項に規定する下請負人等をいう。)が暴力団等から不当介入を受けたときも同様とする。

(損害賠償の予定)

第17条 受注者は、第16条の3第1項各号のいずれかに該当するときは、物件の納入の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、賃借料の10分の2に相当する額を発注者に支払わなければならない。ただし、同項第1号に相当する場合において、排除措置命令の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合その他発注者が特に認める場合には、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に損害賠償金の支払いの請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を発注者に支払わなければならない。

3 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、超過分につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受注者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

(権利の移転)

第18条 受注者は、発注者の承諾を得ずに、この契約上の権利の全部又は一部を譲渡し、又は担保に供してはならない。

(契約期間終了等の処置)

第19条 契約期間が終了し、又はこの契約が解除により終了したときには、発注者は頭書に定める設置場所において物件を受注者に返還するものとし、受注者は直ちに受注者の負担により物件の撤去を行うものとする。ただし滅失した物件についてはこの限りではない。

(契約外の事項)

第20条 この契約に定めのない事項またはこの契約の履行について疑義が生じたときには、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

発注者及び受注者は、この契約の締結を証するため本書2通を作成し、発注者と受注者が記名押印のうえ各自1通を保有する。

【別記1】賃借料、契約保証金及び保守

1. 賃借料

(1) 賃借料

①頭書に定める契約期間のうち、令和元年9月30日までの期間に係る賃借料

月 額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

うち消費税及び地方消費税額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

②頭書に定める契約期間のうち、令和元年10月1日以降の期間に係る賃借料

月 額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

うち消費税及び地方消費税額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

(2) 契約期間に端数が生じた場合の取扱い

契約期間に1ヶ月未満の端数が生じた場合の賃借料については、日割計算とし、次式により出して得た額とする。ただし1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

$$\frac{\text{賃借料}}{\text{当該月の日数}} \times \text{賃借日数}$$

2. 賃借料の支払方法

発注者は受注者に対して、賃借料を毎月ごとに支払うものとする。

3. 賃借料の請求方法

受注者は発注者に対して、使用月の翌月10日までに、前月分の賃借料について請求書により請求を行うものとする。

4. 契約保証金

契約保証金は免除とする。

5. 保守

(1) 受注者は、契約期間中、仕様書に掲げる保守を行うものとする。

(2) 上記1 (1) に定める賃借料には、保守料を含むものとする。

【別記2】

賃貸借物件の内訳

	品名	型式	数量	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

【特約条項】長期継続契約特約

この契約においては、本則に加えて次の条項を適用する。

（長期継続契約）

第1条 この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。

（予算の減額等による契約変更等）

第2条 発注者は、契約期間中であっても、この契約を締結した翌年度以降において、この契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができる。

2 前項の規定による契約の変更又は解除により、受注者が損害を受けた場合であっても、発注者はその損害賠償の責めを負わないものとする。

教育センター 教育用コンピュータ等賃貸借

Lease of Educational Computer for Education Center

令和 元年 5月

仙台市教育局教育人事部教育センター

1. 品目及び数量

No.	品目	数量
1	ネットワーク機器	別紙1「機器仕様書」
2	サーバー	5
3	研修用ノートパソコン	95
4	業務用ノートパソコン	50
5	プリンタ等	11
6	その他周辺機器, 付属品及びソフトウェア	別紙1「機器仕様書」

・詳細については、この仕様書本文のほか、別紙1「機器仕様書」を参照すること

2. 納入場所

仙台市教育局教育人事部教育センター（仙台市宮城野区鶴ヶ谷北 1-19-1）

3. 賃貸借期間

令和 元年 9月 1日 から 令和 6年 8月 31日 まで（60ヶ月）

長期継続契約（地方自治法第234条の3）

4. 納入期限

令和 元年 9月 1日

5. 支払条件

① 賃借料の支払いは、1ヶ月毎末日締め翌月払いの年 12 回とする。

② 1ヶ月未満の端数が生じた場合の賃借料については、日割り計算とし、次式により算出して得た額とする。ただし、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。 $(\text{賃借料} / \text{当該月の日数}) \times \text{賃借日数}$

6. 機器仕様

納入するパソコンの仕様は、下記の条件を全て満たすものとする。

(1) ハードウェア

別紙1「機器仕様書」を満たすこと。

(2) ソフトウェア

(一般事項)

- ア 調達機器に導入するソフトウェア（以下「調達ソフトウェア」という。）は、別紙1「機器仕様書」のとおりとし、発注課で用意するソフトウェアを除いたソフトウェアの正規の使用権、利用権又は所有権（以下「使用権等」という。）を用意すること。また、本仕様書及び別紙1「機器仕様書」に記載の性能等を全て満たすこと。なお、いずれも発注課が別に指示する場合を除き、調達機器にインストールし、正常に動作させること。
- イ 調達ソフトウェアのインストールメディア(DVD-ROM 等のプレスされたメディアに限る。DVD-R 等にライティングされたメディアは不可) 及びマニュアルを各1部以上発注課に提出すること。使用権等の名義は、原則として「仙台市教育委員会」とすること。
- ウ 調達ソフトウェア（ボリュームライセンス商品を含む。）のマニュアル1式を納入すること。マニュアルの納入が必要な調達ソフトウェアは、Windows, Office, ウイルス対策ソフト以外の全ての調達ソフトウェアとする。
- エ 調達ソフトウェアは、原則として導入時の最新版とし、インストール時には機能補強に必要なプログラム修正及びセキュリティパッチ等を全て適用させること。
- オ 調達ソフトウェアは、特別に表示するものを除き、本契約期間中有効な使用権等設定（以下「ライセンス」という。）とすること。
- カ 調達ソフトウェアは、契約締結後に発注課から別途指示する場合を除いて、市販のバージョン及びエディションの製品をインストールし、カスタマイズしないこと。
- キ 本仕様書及び別紙に記載以外のソフトウェア詳細設定については、契約締結後に発注課と協議すること。

(OS等に関すること)

- ア クライアントコンピュータに対して、発注課が用意する Microsoft Windows 10 Enterprise (64 ビット) をインストールすること。インストールするバージョンは、発注課と協議の上決定すること。また、Bit Locker Drive Encryption によりハードディスク全体をコンピュータに内蔵されているセキュリティチップを使用して暗号化した上で、安定した動作を確保すること。また、本設定に必要なハードディスクの設定等については、契約締結後に別途提示する。ただし、環境復元ソフトとの併用が不可能な場合には、契約締結後に発注課と設定内容を協議すること。
- イ クライアントコンピュータにインストールするソフトウェアは、上記アで決定したバージョンに適応したものとする。
- ウ クライアントコンピュータにおける OS のライセンス認証は、Microsoft Volume

Activation のうち、KMS (キー マネジメント サービス) によること。KMS ホストコンピュータは本契約にて調達するサーバーに設定すること。プロダクトキーは契約締結後に別途示すこととする。

- エ サーバーにインストールが必要なソフトウェアは、64 ビット OS (Microsoft Windows Server 2016 を想定) に対応するものとし、各ソフトウェアの機能を全て正常に使用できること。
- オ 全てのサーバー及びクライアントコンピュータに発注課が用意する Microsoft System Center 2016 Endpoint Protection をインストールすること。ウイルス検索エンジンやウイルス定義ファイルはサーバーで管理し、自動的かつ定期的にアップデートさせること。設定の詳細については、契約締結後に発注課と協議すること。
- カ サーバー及びバックアップ用ストレージの RAID 構成、パーティションサイズ、ドライブ名その他の設定については、効率的なものとなるよう契約締結後に発注課に提案し、協議の上設定すること。また、本契約期間中における安定運用を確保すること。

(資産管理ソフト・授業支援ソフト)

- ア 資産管理ソフトについては、管理用ツール及びクライアント用ツールを契約締結後に別途指示する機器にインストールすること。また、動作に必要な設定をすること。
- イ 資産管理ソフトの操作は、サーバーから行うこととし、任意に管理対象コンピュータの以下資産情報を収集することが可能であること。また、サーバー上で一覧表示ができること。
 - (ア) コンピュータ名及びログオン中のユーザー名
 - (イ) IP アドレス, MAC アドレス
 - (ウ) OS 名及びそのバージョン情報
 - (エ) クライアントコンピュータにインストールされているソフトウェア名 (OS ライセンス状況・Office インストール状況・ウイルス対策ソフトウェアインストール状況・Windows 更新プログラム適用状況・実行ファイル名・Office アプリケーション (Microsoft Office) の GUID, バージョン, インストール日付, 不許可ファイル検出状況)
 - (オ) クライアントコンピュータに搭載されているメモリ容量及び内蔵ハードディスク容量
 - (カ) 各コンピュータへスクリプトを用いたソフトウェア配布機能を有すること。なお、スクリプトはメーカーサポートサイトからダウンロードできること。その際に個数の制限なく、保守契約の範囲でスクリプトを利用できること。

- ウ 資産管理ソフトは、センター内全て又は任意のクライアントコンピュータに対して一斉リモート操作ができること。また、操作対象クライアントコンピュータのカーソルを同じ位置に合わせながら一斉リモート操作ができること。なお、円滑な運用を継続するために以下機能を有すること。
- (ア) リモート操作時に、通信帯域を制限できること。また、リモート操作で画面を受信する際、画質等を落として通信データ量を抑制できること。(画面表示の減色やグレースケール変換を行うことができ、データ転送量を軽減する設定ができること。)
 - (イ) リモート操作時に、操作機側とクライアントコンピュータ間でファイルの転送ができる機能を有すること。
 - (ウ) パスワード入力など、セキュリティの観点からクライアントコンピュータに表示したくない遠隔操作を行う場合は、クライアントコンピュータに対して操作画面を隠しながら遠隔操作を行えること。
 - (エ) 操作画面を隠しながらの遠隔操作中は、操作側の画面に隠しながら操作中である旨を通知すること。
- エ 全てのクライアントコンピュータは、その操作ログを当該コンピュータに記録できること。なお、操作ログは、任意の間隔(一定時間ごと)、タイミング(ログオフ時等)でサーバーへ送信し、蓄積できること。記録する操作ログは以下のとおりであること。なお、クライアントコンピュータから収集したログデータをバックアップできることとし、またバックアップデータを管理コンソール上で閲覧できることとする。収集したログを一定期間毎に自動バックアップする機能を有し、バックアップで圧縮したログデータはリストアすることなく管理コンソール上から閲覧できることとする。
- (ア) コンピュータ名及びユーザー名
 - (イ) 操作年月日・時刻
 - (ウ) **Windows** へのログオン・ログオフ・電源 ON・電源 OFF
 - (エ) 使用したアプリケーション
 - (オ) 閲覧した **Web** ページの URL
 - (カ) 開いたウィンドウのタイトル
 - (キ) 外付けデバイスの接続・切断
 - (ク) 印刷命令を出したファイル名及び出力先のプリンタ名
 - (ケ) 操作したファイルの情報(ファイル名、操作の種類=作成、削除、リネーム、移動、記憶媒体使用を追跡、名前をつけて保存を追跡)
 - (コ) 接続した通信デバイス、及び外部との通信状況記録等を記録する機能を有すること。
 - (サ) 指定した IP アドレス範囲内であっても、特定の IP アドレスについては

記録対象から除外する設定が行えること。また、指定したデータ送受信量の閾値、ファイル及びフォルダについても、記録対象から除外する設定が行えること。

オ セキュリティ対策として、以下機能を資産管理ソフトとして有すること。

- (ア) USB 外部ストレージを挿入した際に、USB メモリのメーカー名／シリアルナンバー／ベンダーID を自動取得して管理台帳を作成できること。また、収集した情報をもとに指定した USB メモリを使用許可／不許可／読み取り専用を設定できること。また、デバイス種別やデバイス種別に対応するメディアごとに、一括で使用不可／読み取り専用／使用不可能の設定ができること。設定ができるデバイスの種類、メディアは下表のとおりであること。

表 1：設定可能デバイス・メディア

デバイス種別	メディア
USB メモリ，USB ハードディスクドライブ，フロッピーディスクドライブ，CD/DVD ドライブ，Blue-ray ドライブ，イメージスキャナ，デジタルカメラ，モバイル端末，Windows ポータブル デバイス	DVD-RAM，SD カード，MO ディスク，コンパクトフラッシュなど

- (イ) USB デバイスを棚卸しする機能を有すること。棚卸しの期限は任意で設定でき、期限を超過しても棚卸しを確認できていない USB デバイスや利用者を表示でき、棚卸し期間を超過した USB デバイスの利用を制限できること。
- (ウ) USB デバイスの最終使用時に、どのようなファイルが保存されていたかを、一覧表示（ファイルパス／ファイル作成日時／ファイル更新日時／ファイルサイズ）できること。また、USB 管理画面上のファイル一覧表示画面から、そのファイルがどのような操作（コピー、ファイル名変更、新規作成、削除など）が行われたかを表示する機能を有すること。
- (エ) USB デバイスが端末に装着された日時とログオンユーザー名を利用し、USB デバイスを所持している可能性が高いユーザーを自動的に特定して表示する機能を有すること。
- (オ) USB デバイス内ファイルの日時情報を比較し、システム外で作成・編集された外部ファイルの持ち込みを自動判定し、その USB デバイスを使用禁止にする機能を有すること。
- (カ) BitLocker To Go で暗号化されていない USB デバイスの使用を

禁止できること。なお、BitLocker To Go で暗号化されていない USB デバイスを端末に接続してもドライブとして認識されないようにできる機能を有すること。

- (キ) BitLocker でハードディスクを暗号化した際に生成される回復キーを収集し、管理できること。また、BitLocker の暗号化状態をハードウェア一覧で確認でき、暗号化状態が変更された時はドライブログとして記録できること。
- (ク) フリーメール、ネットワークストレージサイトなどの情報漏えいにつながりうる代表的な Web サイトの閲覧を禁止する機能を有すること。なお、メーカーは該当する代表的な Web サイトについては、本契約期間中は情報提供すること。
- (ケ) Internet Explorer のオートコンプリート機能を禁止できること。
- (コ) クライアントコンピュータの時刻同期設定について、資産情報として収集できること。
- (サ) あらかじめ登録されていないクライアントコンピュータが接続された場合、該当のクライアントコンピュータ情報を取得し、一覧表示できること。また、接続されたことを管理機のデスクトップにポップアップ表示及びメールで通知できること。
- (シ) 管理機から遠隔操作で、クライアントコンピュータに設定した制限を一括解除でき、解除された制限は、一括で復元できること。また、事前に設定した USB デバイスをクライアントコンピュータに装着することで、クライアントコンピュータの制限を解除することが可能であること。

カ 授業支援ソフトの操作は、情報室管理用コンピュータから行うこととし、以下のとおり管理対象コンピュータを制御できること。なお、授業支援ソフト上の管理対象コンピュータは、原則として情報室クライアント用コンピュータとする。

- (ア) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉リモート操作ができること。また、操作対象クライアントコンピュータのカーソルを同じ位置に合わせながら一斉リモート操作ができること。
- (イ) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉に電源の On/Off, Windows のログオン/ログオフ, コンピュータの再起動ができること。また、情報室クライアント用コンピュータの画面上にて、各管理対象コンピュータの状態を視覚的に確認できること。
- (ウ) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉にキーボード及びマウス操作をロックできること。

- (エ) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉にキーボード及びマウスを操作できること。
 - (オ) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉に任意のアプリケーションの起動及び終了を行わせることができること。
 - (カ) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、情報室クライアント用コンピュータの **Internet Explorer** に表示中の **Web** 画面を **Internet Explorer** のツールバー上に組み込まれたボタンをクリック操作するなど簡単な操作で一斉に配信できること。また、画面を受信した管理対象コンピュータは、自動的に **Internet Explorer** を起動して、配信された **Web** 画面を表示でき、表示された **Web** 画面を起点として、生徒はその後の操作を任意に行えること。
 - (キ) 情報室クライアント用コンピュータは、自機の画面を全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉に転送できること。また、任意の管理対象コンピュータを選択し、その画面を全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉に転送できること。
 - (ク) 全て又は任意の管理対象コンピュータに対し、一斉に操作状況をモニタリングできること。また、その画面をサムネイルで表示できること。
 - (ケ) 管理対象コンピュータの画面に、図形やテキスト等の描画、画面の拡大等を行い作業の指示などが行えること。
- キ 資産管理ソフト及び授業支援ソフトは、資産管理ソフト、授業支援ソフト、ウイルス対策ソフトなどが常駐している環境で各々のソフトの全ての機能が正常に動作することについて、メーカーの保証があること。また、同一メーカーの資産管理ソフト及び授業支援ソフトが入ることによって、以下機能を有すること。
- (ア) 資産管理ソフトと授業支援ソフトが相互連携し、資産管理ソフトで収集したファイル操作ログを授業支援ソフトの操作画面から検索できること。
 - (イ) 管理用及びクライアント用ノート型コンピュータに対する各種機能（制限機能の全項目）は資産管理ソフトを用いて一斉に解除できること。
- ク 授業支援ソフトについて、一斉操作等の基本的な操作方法に関するマニュアルをセンター職員数分作成し、センターへ納品すること。職員数は、50部とすること。また、情報室にはラミネート加工を施した簡易的なマニュアルを1部納品すること。詳細は契約締結後に発注課と協議の上決定すること。
- ケ 文書管理システム用サーバは、現在使用している文書管理ソフトウェア

「RidocSmartNavigator」のデータ移行を行うこと。データ移行に当たっては現システム導入・保守業者と交渉し速やかに移行すること。Active Directoryによるアクセス権を設定すること。「RidocGlobalScan」についてはユーザーを新規作成し全職員が利用できるよう設定を行うこと。また、既存の複合機2台から利用できるよう設定を行うこと。設定については複合機導入・保守業者及び教育センター職員の指示に従うこと。

(3) その他

受注者は調達機器に関し、受注者の負担において動産総合保険に加入すること。

7. 導入作業及び保守等

(1) 導入作業

① パソコンの搬入及び据付

- (i) 発注課が指定する納入場所にパソコンを設置すること。
- (ii) パソコンのセッティングに必要な接続ケーブル等は受注者が用意すること。
- (iii) 受注者は、既存のネットワークとの間の配線を行ない、別途指定する LAN への接続に必要なネットワーク情報等の設定を行なうこと。パソコンの据付に必要なネットワーク情報等の設定を行なうこと。パソコンの据付に必要な UTP ケーブル、モール等については、全て受注者の負担で用意すること。
- (iv) 設置に当たり、別途指定するホスト名等を記載したラベル等を指定する部位に貼付すること。
- (v) 作業に当たっては、職員の執務に極力支障を及ぼさないよう留意すること。

② ソフトウェア等のインストール・設定等

- (i) 納品する全てのソフトウェアについて、パソコンへのインストール及び各種設定を全て行ない、ソフトウェアにかかわる諸手続きを本市に代わり行なうこと。
- (ii) 別途発注課が用意するウィルス対策ソフトのインストール及び設定を行なうこと。
- (iii) ネットワーク設定には、発注課が運用している端末管理システム（Active Directory）への組み込み作業を含み、本市の指示に従い、正しく設定すること。
- (iv) 別途指定するネットワークプリンタのプリンタドライバをインストールすること。また、設置時に該当プリンタへのテストプリントを実施し、正常に印刷されることを確認すること。

③ 検査

- (i) 動作テストを実施し、本市の承認を得ること。

- (ii) 検査後 1 年以内に納入物品に瑕疵等があった場合には、速やかに新品と交換, または修理すること。
- ④ その他
- (i) 納入前にパソコンやソフトウェアのバージョンアップ等が発生した場合には、発注課と協議し、了解を得た機種を納入すること。
 - (ii) 上記以外でも、パソコンを適正に運営するために必要な事項があれば、発注課に確認のうえ作業を行なうこと。
 - (iii) 本仕様書に記載がなくとも、当然に実施すべきと判断される作業等については適切に行なうこと。
 - (iv) ハードディスク障害に伴うハードディスクリカバリ作業に必要なリカバリメディア(CDまたは DVD に限る)(10 セット)を発注課へ提供すること。なお、リカバリメディアはパソコン全台に適用可能なものとし、リカバリ後の状態は、ソフトウェアのインストール・設定の後、ネットワーク設定等も含め、個別設定を要さない全ての設定内容を含むものとする。また、発注課で当該リカバリメディアを用いてリカバリ作業を行う際にライセンスが必要である場合、パソコン全台に対するリカバリ用ライセンスを同時に提供すること。なお、当該リカバリメディアの内容について発注課と協議すること。
 - (v) 前項のリカバリメディアを用いたリカバリ作業手順書及びリカバリ後の状態から個別設定を要する作業も含め、パソコンを障害前の状態まで復旧する手順を記載した復旧手順書について、各 1 部を提出すること。ここで、障害前の状態とは、パソコンの設置、ソフトウェアのインストール・設定、ネットワーク情報等の個別設定のほか、OS やソフトウェアのアップデートモジュール、及びウイルス対策ソフトのパターンファイル・検索エンジン等について最新版までの適用を行い、業務再開が可能な状態を指す。なお、手順書類については、同内容の電子データ(Microsoft Word 形式)も提出すること。

(2) 保守

- ① 本調達で導入する機器に障害が発生した場合、賃貸借期間の間、連絡を受けてから 1 日以内に一次対応、障害切り分けを行い、復旧作業に着手すること。なお、障害連絡は電話で行うこととし、その受付時間帯は平日の 9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。
- ② 障害の復旧作業は、原則として 9 時 00 分から 17 時 00 分までに行ない、部品の修理、交換等を含めて作業開始から 2 日以内に完了すること。なお、復旧作業には、ネットワークの設定、パソコンで動作するソフトウェアの設定等を含むこととする。
- ③ 本調達で導入する機器に通常の使用で障害が発生した場合、部品の修理、交

換等は全て無償で行なうこと。この場合の対応期間は 7 日以内とする。なお、本無償保守には、ソフトウェアのバグへの対応等、その機器本体に限らず本システムとして使用するソフトウェアも含むものとする。但し、ソフトウェアについては、開発元のサポート期間内に限る。

- ④ 復旧作業に伴いパソコンの MAC アドレス等が変更される場合は、ネットワーク接続の前に発注課に連絡を行なうこと。
 - ⑤ 障害等でハードディスクが交換となる場合は、受注者は新しく交換したハードディスクに対してリカバリメディア等を用いて障害前の状態までの復旧作業を行なうこと。また、故障したハードディスクは、職員にデータ復元の要否を確認し、データ復元の必要がある場合(但し、データ復元が不可能な場合を除く)はその作業に用いた後に、またデータ復元の必要のない場合は速やかに、磁気による完全なデータ消去を行なうとともに、処理が完了した旨の証明書を発注課に提出すること。また、受注者においてもデータ消去が不可能な場合は、受注者は、ハードディスクを物理的に破壊するとともに、処理が完了した旨の証明書を本市へ提出すること。なお、これらの作業に係る費用は受注者の負担とする。
 - ⑥ 復旧作業の完了後、速やかに作業報告書を提出すること。なお、作業報告書には障害原因、障害内容、障害部位、復旧作業内容及び交換部品等を記載すること。
 - ⑦ 復旧作業に際しては、原則としてパソコンを発注課の庁舎外へ持ち出すことを禁ずる。
 - ⑧ 発注課の組織変更等に伴うパソコンの使用場所変更に際して、保守や撤去先の変更を了承すること。
- (3) 調達パソコンの撤去
- ① 受注者は、貸借期間経過後、受注者の負担において調達パソコンの撤去を行なうこと。なお、撤去作業日については、別途発注課と協議のうえ決定するものとする。
 - ② 撤去に際しては、ハードディスクのデータ消去を行なうこと。データ消去は、データ復元ソフトウェア等を用いても再度データを復元できないよう、完全に行なうこととし、データ消去を行うまでの間、常に細心の注意を払い、搬出作業中や一時仮置場所、データ消去作業場所等での情報漏えいを防止する措置を講じること。また、処理が完了した旨の証明書を発注課へ提出すること。
 - ③ 調達パソコンのうち、貸借期間満了時に発注課でハードディスクのデータ消去を行なったものについては、発注課は納品時の OS, Office 等のシステムおよびアプリケーションを全て消去した状態で受注者に返却してもよいものとする。

(4) その他

提出書類及びその提出時期については次表のとおりとする。提出書類は全て日本語で記載し、原則として A4 判で作成すること。

提出書類名称	提出日	部数	備考
1 担当者届	契約締結後 7 日以内	1 部	
2 責任者届	契約締結後 7 日以内	1 部	
3 導入計画書	契約締結後 7 日以内	1 部	
4 導入作業報告書	導入作業完了後 5 開庁日以内	1 部	導入したソフトウェアのバージョン及び設定内容を記述した設定表を含む。
5 機器一覧表	導入計画書提出日 なお、契約締結後 7 日以内では備考欄記載の事項が未判明の場合、これらが判明し次第速やかに提出すること。	1 部	導入する PC にそれぞれ対応した型番、シリアル番号、MAC アドレスを示すこと。
6 リカバリ作業手順書	導入作業報告書提出日	1 部	職員もこの手順書に基づき作業できる内容とする。リカバリメディア及びリカバリ作業手順書の電子データも提供すること。
7 障害前状態までの復旧手順書	導入作業報告書提出日	1 部	職員もこの手順書に基づき作業できる内容とする。電子データも提供すること。
8 復旧作業報告書	復旧作業完了後、速やかに	1 部	7(2)⑥に記載の内容とする。

上表に示す書類のほか、パソコン及びソフトウェアに関するマニュアルや技術資料等、メーカー付属のものがある場合には全て提供すること。

機器仕様書

別紙1

1 ネットワーク機器

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	センタースイッチ (レイヤー3)	1000BASE-T × 24ポート以上を有すること SFPスロットを4 個以上有すること スイッチング・ファブリックを48Gbps以上有すること ポートベースVLAN, タグベースVLAN(IEEE802.1Q)機能を有すること リンクアグリゲーション(IEEE802.3ad Link Aggregation)機能を有すること QoS, フローコントロール, IGMPスヌーピング機能を有すること SNMP機能を有すること ループ検出機能を持ち, ループが発生しているポートの通信を遮断できること ルーティング機能を有すること ファンレスまたは静音型ファンとすること 19インチラック搭載できること	1	19インチラックに収納
2	フロアスイッチ (レイヤー2)	1000BASE-T × 24ポート以上を有すること スイッチング・ファブリックを48Gbps以上有すること ポートベースVLAN, タグベースVLAN(IEEE802.1Q)機能を有すること リンクアグリゲーション(IEEE802.3ad Link Aggregation)機能を有すること QoS, フローコントロール, IGMPスヌーピング機能を有すること SNMP機能を有すること ループ検出機能を持ち, ループが発生しているポートの通信を遮断できること ルーティング機能を有すること ファンレスまたは静音型ファンとすること	4	
3	ルームスイッチ	1000BASE-T × 16ポート以上を有すること スイッチング・ファブリックを40Gbps以上有すること 転送レートを24Mpps以上有すること ポートベースVLAN, タグベースVLAN(IEEE802.1Q)機能を有すること リンクアグリゲーション(IEEE802.3ad Link Aggregation)機能を有すること Auto Negotiation対応 消費電力が最大20W程度であること ファンレスまたは静音型ファンとすること	20	
4	ネットワークセキュリティサーバー	ネットワークインターフェイス10/100/1000BASE-T Auto MDI/MDIXを2ポート以上有すること 1台で2セグメント以上の監視が可能なこと ネットワーク上に存在する機器のMACアドレスを収集し, ホワイトリストとして自動登録できること 手動でホワイトリストの追加・修正が可能であること MACアドレスにより, 事前にホワイトリストへ登録されたPC以外のLAN接続を排除する機能を有すること WebベースのGUIにて日本語による管理画面を有し, 当該画面において以下のことが可能であること システム設定情報の退避と復元が行えること ログの参照およびファイル保存が可能なこと	2	ラック内に収納
5	無線LANアクセスポイント	無線LAN規格(IEEE802.11ac/n/a/g/b) IEEE802.11ac (80MHz) 5GHz帯で2×2 MIMO以上 VLAN対応のLANポート(10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T)を2個以上有すること 使用中のチャンネルが気象レーダーや航空レーダーと衝突した場合, 通信を停止しないようにする機能が内蔵されていること WiFiの電波以外(非WiFi)の電波との干渉も検知し最適なチャンネルを自動で選択できる機能を有すること 公平通信制御機能を有すること 日本語に対応した管理用のWebインターフェースを有すること 教育センター内において稼働するアクセスポイント間でチャネル割当てと出力設定を動的に最適化する機能を有すること 教育センター内において稼働するアクセスポイント全台を集中管理するコントローラ又は, 管理ソフトウェアを付属させること Sysログに対応していること 複数のSSIDに対して, 個別のVLAN IDの設定が可能なこと ACアダプタ14個, PoEインジェクター1個と必要となるLANケーブル(耐火用)を準備すること 上記機能をすべて同時に利用できること	15	指定した研修室には壁上部への取付工事も含むこと

2 管理用サーバ

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体 (ラックマウント型)	CPU:クアッドコアインテルXeon E3-1220v6(3.0GHz/4コア/キャッシュ8MB)以上 メモリ:16GB以上 HDD:1.2TB(SAS、10000rpm)×3台以上 RAIDコントローラ:キャッシュメモリ2GB以上、RAID(0/1/5/6対応) USBポート合計5ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) RS-232C×1以上 光学ドライブ:DVD-ROMドライブ(外付けUSB接続可) (読込速度:DVD-ROM最大6倍以上、CD-ROM最大20倍以上) LAN:1000BASE-T/100BASE-TXを2ポート以上 ラックマウント型 ファンを冗長化すること	1	19インチラックに収納
2	ディスプレイ	カラー液晶17インチ(SXGA)	1	
3	キーボード	109型キーボード	1	キーボードとマウスのセット
4	マウス	スクロール機能付	1	
5	スイッチユニット	ラック内のサーバ、ディスプレイ、マウス、キーボードを共有できるようにすること	1	自動切替器用ケーブル含む
6	UPS (ラックマウント型)	全てのサーバ、バックアップ装置が適切にシャットダウンできる容量であること。すべてのサーバ制御用ソフトウェア(ESMPRO/UPSManager)を含む	3	
7	OS	Microsoft Windows Server 2016	1	仙台市で用意
8	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	1	仙台市で用意
9	バックアップソフト	Windowsバックアップで対応(robocopy)	1	Windows標準

3 業務支援用サーバ

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体 (ラックマウント型)	CPU:クアッドコアインテルXeon E3-1220v6(3.0GHz/4コア/キャッシュ8MB)以上 メモリ:16GB以上 HDD:600GB(SAS、10000rpm)×2台以上 RAIDコントローラ:キャッシュメモリ2GB以上、RAID(0/1/5/6対応) USBポート合計5ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) RS-232C×1以上 光学ドライブ:DVD-ROMドライブ(外付けUSB接続可) (読込速度:DVD-ROM最大6倍以上、CD-ROM最大20倍以上) LAN:1000BASE-T/100BASE-TXを2ポート以上 ラックマウント型 ファンを冗長化すること	1	19インチラックに収納
2	OS	Microsoft Windows Server 2016	1	仙台市で用意
3	業務支援システム	サイボウズoffice10基本スタンダード	1	60ユーザー分用意すること
4	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	1	仙台市で用意
5	バックアップソフト	Windowsバックアップで対応(robocopy)	1	Windows標準

4 研修会用サーバ

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体 (ラックマウント型)	CPU:クアッドコアインテルXeon E3-1220v6(3.0GHz/4コア/キャッシュ8MB)以上 メモリ:16GB以上 HDD:1.2TB(SAS、10000rpm)×2台以上 RAIDコントローラ:キャッシュメモリ2GB以上、RAID(0/1/5/6対応) USBポート合計5ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) RS-232C×1以上 光学ドライブ:DVD-ROMドライブ(外付けUSB接続可) (読込速度:DVD-ROM最大6倍以上、CD-ROM最大20倍以上) LAN:1000BASE-T/100BASE-TXを2ポート以上 ラックマウント型 ファンを冗長化すること	1	19インチラックに収納
2	OS	Microsoft Windows Server 2016	1	仙台市で用意
3	授業支援システム	SKYMENU Pro(賃貸借期間中の更新を含むこと)	1	
4	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	1	仙台市で用意
5	バックアップソフト	Windowsバックアップで対応(robocopy)	1	Windows標準

5 文書管理用サーバ

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体 (ラックマウント型)	CPU:クアッドコアインテルXeon E3-1220v6(3.0GHz/4コア/キャッシュ8MB)以上 メモリ:16GB以上 HDD:600GB(SAS、10000rpm)×2台以上 RAIDコントローラ:キャッシュメモリ2GB以上、RAID(0/1/5/6対応) USBポート合計5ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) RS-232C×1以上 光学ドライブ:DVD-ROMドライブ(外付けUSB接続可) (読込速度:DVD-ROM最大6倍以上、CD-ROM最大20倍以上) LAN:1000BASE-T/100BASE-TXを2ポート以上 ラックマウント型 ファンを冗長化すること	1	19インチラックに収納
2	OS	Microsoft Windows Server 2016	1	仙台市で用意
3	文書管理ソフト	Ridoc SmartNavigator V2(賃貸借期間中のサポートを含むこと)	1	50ライセンス分用意すること
		Ridoc GlobalScan V2(賃貸借期間中のオンサイト付サポートを含むこと)	1	
4	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	1	仙台市で用意
5	バックアップソフト	Windowsバックアップで対応(robocopy)	1	Windows標準

6 資産管理用サーバ

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体 (ラックマウント型)	CPU:クアッドコアインテルXeon E3-1220v6(3.0GHz/4コア/キャッシュ8MB)以上 メモリ:16GB以上 HDD:600GB(SAS、10000rpm)×2台以上 RAIDコントローラ:キャッシュメモリ2GB以上、RAID(0/1/5/6対応) USBポート合計5ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) RS-232C×1以上 光学ドライブ:DVD-ROMドライブ(外付けUSB接続可) (読込速度:DVD-ROM最大6倍以上、CD-ROM最大20倍以上) LAN:1000BASE-T/100BASE-TXを2ポート以上 ラックマウント型 ファンを冗長化すること	1	19インチラックに収納
2	OS	Microsoft Windows Server 2016	1	仙台市で用意
3	資産管理ソフト	SKYSEA Client View	1	アップグレード付 全クライアントのエージェントを含む
4	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	1	仙台市で用意
5	バックアップソフト	Windowsバックアップで対応(robocopy)	1	Windows標準

7 バックアップ装置

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	バックアップ装置	インターフェース:1000BASE-T×3ポート以上 対応プロトコル:TCP/IP、UDP、iSCSI HDD:12TB以上(RAID0/1/5に対応していること) 対応OS:Windows Storage Server 2016 Standard ハードディスク:Western Digital社 WD Redを搭載していること 形状:ラックマウントタイプ(1U)	2	19インチラックに収納 同等品以上であれば数量1も可とする

8 研修用ノートパソコン

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体	CPU: Intel Core i3-7100U (2.40GHz/3MB) 以上 但し、TDPは考慮しない。 HDD: SSD 128GB以上 メモリ: DDR4-SDRAM(PC4-17000) 4GB以上 光学ドライブ: 以下のメディアが読み書きできること (CD-ROM読込24倍速/R書込16倍速/RW書換8倍速以上) (DVD-RAM読書/R読書/RW読書/ROM読込/Video読込対応) ディスプレイ: 15.4インチTFT(WXGA) 以上 LAN: 1000BASE-T、100BASE-TX、リモート電源ON/OFF対応 無線LAN(IEEE802.11ac)&Bluetooth セキュリティスロット(盗難防止用ロック) セキュリティチップ(TPMv2.0準拠) USBポート合計4ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) HDMIポートまたはDisplayPort アナログRGB: ミニD-Sub15ピン バッテリー: 1時間以上稼働可能な容量のもの スクロール機能付光学式マウス(USB接続)添付 ACアダプタ	95	内蔵、ライティングソフト添付 CPRM復号機能を有するDVD再生 ソフトと使用権を用意すること ノングレア加工
2	OS	Microsoft Windows	95	仙台市で用意
3	アクセスライセンス	Microsoft Windows Server クライアントライセンス	95	仙台市で用意、最新版
4	ビジネス統合ソフト	Microsoft Office Professional	95	仙台市で用意、最新版
5	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	95	仙台市で用意、最新版

9 教職員用ノートパソコン

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	本体	CPU: Intel Core i5-8250U (1.6GHz/6MB) 以上 但し、TDPは考慮しない。 HDD: SSD 128GB以上 メモリ: DDR4-SDRAM(PC4-17000) 4GB以上 光学ドライブ: 以下のメディアが読み書きできること (CD-ROM読込24倍速/R書込16倍速/RW書換8倍速以上) (DVD-RAM読書/R読書/RW読書/ROM読込/Video読込対応) ディスプレイ: 15.4インチTFT(WXGA) 以上 LAN: 1000BASE-T、100BASE-TX、リモート電源ON/OFF対応 無線LAN(IEEE802.11ac)&Bluetooth セキュリティスロット(盗難防止用ロック) セキュリティチップ(TPMv2.0準拠) USBポート合計4ポート以上(USB3.0を1ポート以上含むこと) HDMIポートまたはDisplayPort アナログRGB: ミニD-Sub15ピン バッテリー: 1時間以上稼働可能な容量のもの スクロール機能付光学式マウス(USB接続)添付 ACアダプタ	50	内蔵、ライティングソフト添付 CPRM復号機能を有するDVD再生 ソフトと使用権を用意すること ノングレア加工
2	OS	Microsoft Windows	50	仙台市で用意
3	アクセスライセンス	Microsoft Windows Server クライアントライセンス	50	仙台市で用意、最新版
4	ビジネス統合ソフト	Microsoft Office Professional	50	仙台市で用意、最新版
5	ウイルス対策ソフト	Microsoft System Center Endpoint Protection	50	仙台市で用意、最新版

10 プリンタ

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	モノクロレーザープリンタ	寸法:【本体】幅500mm×奥行510mm×高さ410mm以下(増設トレイ含まず) 用紙サイズ:はがき~A3以上 印刷速度:32/分(A4)以上、両面印刷26ページ/分(A4)以上 印刷解像度:最大1200dpi以上 印刷機能:手差し印刷、自動両面印刷が可能なこと インターフェイス:100BASE-TX/10BASE-T、USB2.0以上(共に内蔵) メモリ:256MB以上 接続方法:ネットワーク接続 給紙トレイ:標準250枚以上、増設250枚以上、手差し100枚以上 保守サービス:無償保証期間を含め60ヶ月(定期交換部品の提供、交換を含む)	9	
2	カラーレーザープリンタ	寸法:【本体】幅550mm×奥行620mm×高さ500mm以下(突起部含まず) 用紙サイズ:はがき~A3以上 印刷速度:30枚/分(A4カラー)以上、両面印刷25枚/分(A4)以上 印刷解像度:1200dpi相当以上 印刷機能:手差し印刷、自動両面印刷が可能なこと インターフェイス:100BASE-TX/10BASE-T、USB2.0以上(共に内蔵) メモリ:1GB 接続方法:ネットワーク接続 給紙トレイ:標準250枚以上、増設トレイ250枚以上、手差し80枚以上 保守サービス:無償保証期間を含め60ヶ月(定期交換部品の提供、交換を含む)	2	

11 表示装置

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	ディスプレイ	カラー液晶ディスプレイ 17インチ(SXGA)(ステレオスピーカー内蔵) ミニD-SUB15ピン、DVI-D	10	ノングレア加工
2	大型ディスプレイ	50インチ液晶ディスプレイ 表示画素数:1920×1080以上 端子:ミニD-Sub15ピン、HDMI、RS-232C、USB 内蔵スピーカ 棚板付ディスプレイスタンド含む	8	ノングレア加工

12 周辺機器

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	フォーリングデスク	省スペース収納可能 サイズ:幅650mm×奥行500mm×高さ700mm キャスター付	76	参考想定品: サンワサプライ FLD-6550WN
2	LANケーブル	カテゴリ5e以上 長さ:5m程度	145	

13 ソフトウェア

NO	名 称	仕 様 等	数量	備考
1	学習支援ソフト	JustSystem ジャストジャンプ8	1	教育センター版にて 150ライセンス調達すること
2	PDF作成ソフト	JustSystem JUST PDF【作成・編集・データ変換】	123	
3	動画編集ソフト	Videostudio Pro 2018 アカデミック版	123	